

統計課資料第 1515 号

宮城県経済の構造(第 17 集)

平成 27 年 宮城県産業連関表

令和2年 12 月

宮城県震災復興・企画部統計課

は し が き

このたび、宮城県経済の構造(第 17 集)―平成 27 年宮城県産業連関表―を取りまとめましたので、公表します。

産業連関表は、1年間(平成 27 年)に県内で行われた経済活動における産業間の財・サービスの取引を一覧表にまとめたもので、本県の産業構造や産業部門間の相互依存関係などを総合的に把握することができるとともに、各種係数を用いて、各施策の経済波及効果の測定等を行うことができます。

本県では、昭和 30 年表から5年ごとに産業連関表を公表し、今回で第 17 集となりましたが、作成技術、統計資料の制約などから検討を要する点も残されております。今後とも研究を重ね、更なる精度の向上に努めてまいります。また、産業連関表を用いて、より簡潔に経済波及効果の分析ができるよう分析ツールを作成し、県ホームページで提供しております。

本表及び分析ツールが、行政機関をはじめ、企業や学術・研究機関などに基礎資料として幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本表を作成するにあたり、貴重な資料を御提供いただきました各事業所、行政機関、団体の方々、また、御指導、御協力いただきました各関係機関の皆様に対し、心から厚くお礼申し上げます。

令和2年 12 月

宮城県震災復興・企画部長 佐藤 達哉

ご利用になる皆様へ

- 1 平成27年宮城県産業連関表の部門分類は、平成23年表以前とは異なっており、また、概念・定義等が加えられた部門もありますので、当報告書に掲載されている各種計数等は、単純に時系列比較できない場合があります。

(例)

- 2008SNA 対応において研究開発等の資本化に伴う、計上先の変更
- 平成23年表では統合分類「飲食料品」に含まれていた「学校給食」部門を統合分類「教育」に変更
- 「金属鉱物」「その他鉱物」を「その他鉱物」の部門統合
- 「その他の非営利団体サービス」を「他に分類されない会員制団体」の部門名称の変更 等

- 2 部門分類は、原則としてアクティビティ・ベース(生産活動単位)であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。

(例)

- 製造業及び小売業を行う事業所 → 製造業と小売業に分割 等

- 3 県民経済計算における類似項目の計数とは、概念、定義、推計資料・方法等が異なるため、一致しない場合があります。

(例)

- 県内総生産(県民経済計算)
≡ 粗付加価値(産業連関表)－家計外消費支出(産業連関表) 等

- 4 各表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳とが一致しない場合があります。

- 5 本文中の符号の用法は、以下のとおりです。なお、統計表に関しては、“－(マイナス)”を使用しています。

▲(負数) 0(単位未満) －(該当なし)

- 6 当報告に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

宮城県震災復興・企画部統計課分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1
電話 022-211-2453(直通)
FAX 022-211-2498
E-mail toukeib@pref.miyagi.lg.jp

(参考) 平成27年 主要社会経済日誌

月	宮 城 県 ・ 東 北
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年の仙台空港乗降客数は320万8,285人となり、平成19年以来7年ぶりに320万人を超えた。また、平成26年の仙台空港アクセス鉄道利用者数は329万9千人となり、平成19年の開業以来、過去最高を更新した。(6日) ○ 県は、プロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県に及ぼす経済効果を発表。2014年シーズンの経済効果は、前年比25億円増の212億円と試算された。(26日)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省統計局が平成26年住民基本台帳人口移動報告を公表。他都道府県から宮城県への転入は4万8,951人で前年に比べ4.6%の減少となった。また、転入超過数は2,437人となり3年連続の転入超過となった。(5日)
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 常磐自動車道が全線開通。(1日) ○ みやぎ鎮魂の日。東日本大震災から4年が経過し、各地で追悼式などが行われた。(11日) ○ 天皇皇后両陛下が石巻市を御訪問。第3回国連防災世界会議開会式(仙台市)に御臨席。(13~15日) ○ JR石巻線が全線運行再開。(21日) ○ 県は、サッカーJリーグ1部(J1)のベガルタ仙台が平成26年度に県内に与えた経済効果を発表。前年度比2億円(8.7%)減の21億円となった。(27日)
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 登米総合産業高等学校の開校式。県立高校初の福祉科を含む6つの職業系専門学科でスタートした。(8日) ○ 石巻市は、6次産業化に取り組む市内の農林漁業者等に対して民間の専門家を支援員として派遣し、多様な分野についてのアドバイスや事業計画の策定支援などを行う「石巻市6次産業化・地産地消推進センター」を設置。(9日) ○ 蔵王山火口周辺警報発表。(13日)(6月16日警報解除)
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と仙台市など県内17市町は、第12次復興交付金を申請。申請額は総額193億2,400万円で前回は73.3%減となった。(22日) ○ JR東日本仙台支社は、東日本大震災で被災した仙石線を全線で運転再開した。仙石東北ラインも開業。(30日)
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成26年人口動態統計(概数)の結果を公表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.30となり、前年に比べ0.04ポイント下回り、全国平均を0.12ポイント下回った。(12日) ○ 県は、東日本大震災関連の資料をとりまとめた「東日本大震災アーカイブ宮城～未来へ伝える記憶と記録～」を公開。(15日) ○ 天皇皇后両陛下が白石市、蔵王町を御訪問。(17日) ○ 「観光王国みやぎ旅行割引」販売開始。(29日)
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北最大級の水族館「仙台商みの杜水族館」がオープン。(1日) ○ 「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」を開催。(1日~9月30日) ○ 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」リニューアルオープン。(17日)
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成27年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額(計画)は1,067億円で、前年度に比べ9.2%の伸び率となった。(4日) ○ 「東北医科薬科大学医学部」の新設が認可。(31日) ○ 県は、首都圏等からの移住・定住を促進するために行政、民間企業などが連携・協力して移住者の受け入れ体制や情報発信の方策等について協議することを目的とする「みやぎ移住・定住推進県民会議」を設置。(31日)

9 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災の津波により全壊し再建中であった「石巻魚市場」が全面運用開始。(1日) ○ 県は、南三陸町と旧南三陸町防災対策庁舎の一時保存に関する協定を締結。平成43年3月10日まで県が維持管理の責任を負う。(1日) ○ Sky Journey仙台・宮城キャンペーンの実施。ANA(全日本空輸株式会社)、JAL(日本航空株式会社)、そしてIBEX(アイベックスエアラインズ株式会社)の航空会社と連携した観光キャンペーン。(5日～12月19日) ○ 県が平成27年度宮城県地価調査の概要を公表。県全体の地価の平均変動率は1.0%となり、3年連続の上昇となった。(16日) ○ ひとめぼれスタジアム宮城で「嵐」の復興支援コンサート開催。(19～20日、22日～23日) ○ 国土交通省は、仙台空港特定運営事業等について、東急前田豊通グループと基本協定を締結。(30日)
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、地方版総合戦略にあたる「宮城県地方創生総合戦略」策定。同戦略は、①安定した雇用を創出する、②宮城県への移住・定住の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る、の4項目を基本目標に掲げた。(5日)
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、仙台塩釜港とロシアのウラジオストック港、ポスターチヌイ港を結ぶ新たな定期コンテナ航路の開設を発表。これにより外貿定期コンテナ航路は、合計8航路となった。(2日) ○ 県は、「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」観光客入込み概況調査結果を発表。平成27年7～9月の観光客入り込み数は前年同期比7.9%増となった。(5日)
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南北線に続く2本目の市営地下鉄である仙台市地下鉄東西線が開業。(6日)

目 次

第1章 宮城県経済の構造

1	平成27年宮城県産業連関表からみた県内経済	2
2	宮城県経済と全国の比較	4
3	県内生産額	5
4	中間投入	9
5	粗付加価値	13
6	総供給・総需要	16
7	県際収支	17
8	県内自給率	18
9	従業者（就業者）	19
10	波及効果分析	20

第2章 統計表

1	13部門表（生産者価格評価表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	27
2	38部門表（生産者価格評価表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	41
3	101部門表（生産者価格評価表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	69

第3章 基本事項

1	作成基本事項	167
2	平成23年表からの主な変更点	170
3	部門概念	172

第4章 産業連関表の手引

1	産業連関表とは	191
2	産業連関表の見方	192
3	産業連関表と県民経済計算の関係	196
4	経済波及効果とは	197
5	分析上の注意点	198
6	経済波及効果分析の方法	199
7	用語説明	202